

## [研究論文]

## 戦後日本の静止人口論

中西 泰之

## 1. はじめに

2013年末から2014年にかけて『中央公論』誌上に発表された日本創生会議座長増田寛也（元岩手県知事・元総務大臣）の一連の論考<sup>1)</sup>は、大きな反響を呼び、「増田ショック」<sup>2)</sup>という言葉も生まれた。「消滅可能性都市」、「消滅する市町村523」、「消滅可能性：全896自治体一覧」、「自治体、2040年に半数消滅の恐れ」、そして極めつけの「地方消滅」など、あまりに刺激的なタイトルが用いられたことも、その大きな要因である。増田レポートは、今現在進行中の日本静止人口論であるが、その分析と評価、あるいは、その行方を考えるためにも、まず、その前段として、増田レポートにまでいたる戦後のわが国の将来人口推計と静止人口にまつわる議論を振り返ってみることは必要なことである。

## 2. 1940年人口減退推計から、1974年「人口白書」まで

いまから75年前の1940年のことになるが、中川友長によって『人口問題研究』誌上に我が国の将来人口推計が発表されている<sup>3)</sup>。それは移民を考慮せずに計算された5年ごとの将来人口推計値であるから、各年毎の推計値は得られないのであるが、5年毎の数字では西暦2000年の1億2074万人が最大人口となり、それ以降は人口減少の過程に入る。発表時から60年を経て人口増加から人口減退へと局面転換が起こり、推計最終年の2025年にはピークから1100万人ほど減少して1億1178万人になるというのである。

現実の人口はどうであったか。やはり5年毎の国勢調査によると、日本人人口のピークは2005年の1億2573万人<sup>4)</sup>であり、最新の2012年（平成24年1月）推計<sup>5)</sup>では、中川推計最終年2025年の外国人を含めた総人口は1億1983万人である。この推計は現実の動きより少し早いものの、膨大な戦死者・推計当時は日本人であった現在の台湾人や朝鮮人の分離と独立・ベビーブーム・急激な人口転換といった歴史的経緯を考えると、結果的にという限定をつけるべきではあろうが、現実の人口変動に相当に近いものであったことがわかる。

中川推計の基本的な仮定は、それ以前から低下し始めていた年齢別出生率と年齢別死亡率が、

---

受付日 2015. 5. 1

受理日 2015. 7. 7

所 属 経済学部

その後も持続的に低下していくというものであった（後者は低下ののちに一定化するとの仮定であるが、それは死亡率の低下の生理的限界を考慮したものであろう）。実際に出生率も死亡率も1920年頃から低下し始めていたのだから、戦中・戦後の混乱（及びその後への影響）はあったにしても妥当な仮定であり、その趨勢を延長した中川推計の仮定で算出された日本の将来人口は、やがて我が国にも来るべき人口減退の時代を、結果的に相当程度正しく見通していたわけである。

この見通しは、昭和初期の人口論争<sup>6)</sup>における高田保馬の警鐘を思い起こさせる。昭和初期の日本の論壇を席卷した人口論争において、かかわった論者のすべてが日本人口の急増の脅威を前提としてその原因と対策を論じようとした。これら支配的論調に対し、高田は全くの異端者であった。問題は人口増加ではない、と高田は断じた。真の問題は、欧米に始まりやがて我が国にも襲い来るであろう出生減退の危機である、と喝破したのである。中川の推計は、意図は別として、その十数年前の高田の警鐘を将来人口推計という形で具体化するものでもあった。

高田は全くの異端であったし、中川推計は淡々とした記述をおこなう学術論文なのであるから、人口減退への警告として受け取られたかどうか心もとない。高田の言うように国家や民族にとって真の危険が将来の人口あるいは出生の減退であるとしても、それは半世紀を越える未来の危機である。当面の、解決を要する問題は、過剰人口そして年間200万人を超える過大な出生数であり、年々の自然増加数は100万人前後にも及んでいた。であるならば、遠い未来への警鐘が無視されても止むを得ないことである。高田の明らかな警告は（それは潜在的には中川のものでもあるが）、あまりに時代に先駆けた早きにすぎる警鐘であったから、戦後の日本の事情のもとでは、忘れ去られても当然であったろう。

この忘却をもたらした日本の特殊事情として挙げられるものは、敗戦による国土領域の縮小・外地から内地への引揚げ・復員除隊・それによる結婚ブーム・団塊世代の誕生・そしてその十数年後に予想された雇用と失業の問題である。そのさなかにある戦後の混乱期に、人口減退という真逆の将来的危機に警鐘をならしたところで、眼前にある厳しい現実の中では緊急性とリアリティーを持つことはありえないことであった。

しかし、ベビーブームのすぐ後、戦後十余年を経て、我が国は欧米以外で最初の急速な人口転換を成し遂げていた。出生率の急降下を受けて、1950年代から60年代の将来人口推計においては、早くも1980年代から90年代に人口はピークを迎え、それ以降に人口は減少していくと想定されていた（ただし、この期間の最後の1969年推計は第2次ベビーブームを迎えようとしていた時期であるから、その影響を受けて、人口は増えつづけるという想定になっている<sup>7)</sup>）。現実には、高度経済成長が始まる頃には、すでに純再生産率は1を切っていた。表面上は、1未満の期間は1956～1964年の8年間で1961年の0.906が底であるが、1966年の丙午による出産調整の影響を考慮すれば、1956～1970年までの14年間にも及ぶ。人口問題審議会がこれを問題視

し、出生力を高めることで静止人口化を目指す施策を政府がとるべきであるとの1969年「中間答申」<sup>8)</sup>を提出したのも全く奇妙なことではなく<sup>9)</sup>、それまでの将来人口推計の積み重ねがあった。

しかし、この中間答申は最終答申<sup>10)</sup>において後景に追いやられ、静止人口実現を目指す努力は事実上放棄された。理由はいくつもあるだろうが、予想外に早く始まった第2次ベビーブームに幻惑されて出生力の高まりを過大評価したこと（1969年推計の「メディアム仮定」では日本人口は静止に至らずに増加を続ける）、そして、中間答申のように人口減退を恐れて出生力を高める方向に舵を切ると総人口が増えすぎてしまうと恐れたことが大きい。この2点については次節以降でも取り上げる。

現実の純再生産率の推移をみると、丙午の翌々年1968年から第2次ベビーブーム前年の1970年までの3年間で1.002、1.001、1.004であり、1971～1974年の第2次ベビーブームの4年間も、1.019、1.013、1.014、0.972でしかない。現在はほぼ使わないが当時はまだなじみ深かった普通出生率でも1957年と1960年の両年が17.3%で底であるが、そこから1973年のピーク値19.3%まで2.0%幅の上昇にとどまる。出生数は毎年200万人を超えたが、それは出産適齢女性が多かったということである。出生数の面では小型のベビーブームと呼びうるとしても、出生率で見れば置き換え水準であると言ってよい水準でしかなく、そのような出生率ではベビーブームと呼ぶのは適切でないといいうる中途半端なものであった。実態として、とうてい出生力の回復だと楽観できるような水準ではなかったのである。

しかし、1969年の中間答申における「世界最低の部に属する」<sup>11)</sup>低出生力への危機意識は、1971年の答申では後景に退き、1974年のいわゆる第3「人口白書」では、その後に想定された3000万人を超える人口増加に対する危機意識にとってかわられた。日本の人口目標は暫定的に、ごく一時の間だけ、行き過ぎた出生力低下の回復と静止人口とされたにすぎなかった。それは、ただちに今後の人口増加をいかに抑えるかという従来型の認識へと後退した。この認識の後退の理由は徐々に明らかになる。

出生率の低下が人口減少をもたらすには数十年以上の期間が必要であって、その間、人口は増加し続ける。この人口モメンタムの効果のため、出生率の目標である純再生産率1の維持と、総人口の絶対数の目標とは、両立し難いものとなりうる。日本はこの時期、二つの目標の狭間に陥り、この二律背反を妥協させることができず、後者の目標に傾斜してしまった。その背景にあったのは、1960年代の人類史上未曾有の世界人口爆発と、1974年の世界人口年に開催された世界人口会議である。

### 3. 1974年ブカレスト会議の直前の静止人口論

出生力革命の後、日本はその行き過ぎを憂慮しなければならない状況であったのに対し、戦

後世界の状況は全く異なっていた。世界人口の増加率は未曾有の高さであり、1960年代前半は年率1.909%、60年代後半に年率2.065%、70年代前半でも年率1.959%であった<sup>12)</sup>。わかりやすくいえば、35年ほどで人口が倍増する率であり、まさに人口爆発の時代であった。また、それを一大要因として、環境・資源・エネルギー問題が噴出した時代であった。『沈黙の春』、『成長の限界』、『複合汚染』、『人口爆弾』、1972年の世界的食糧不足と食糧価格高騰、翌73年の石油ショック、人口ゼロ成長論、経済ゼロ成長論などが思い起こされる。そのような危機意識の高まりのなかで、1972年にはストックホルムで人間環境会議、世界人口年と定められた1974年の8月にはブカレストで137ヵ国政府代表が参加する世界人口会議<sup>13)</sup>、同年11月にはローマで世界食糧会議が、いずれも国連の主導のもとに開催された。

このうち、人口増加への対処を中心課題とするブカレスト会議の目的は世界人口行動計画の採択であった。しかし、その第1次草案に明記されていた先進諸国への静止人口達成の勧告は（したがって、純再生産率1の達成もまた）削除され、一切触れられることがなかった<sup>14)</sup>。つまり、全世界的に見れば当初の目論見よりも後退したのである。しかし、アジア極東地域ではそうではなかった。この3か月前にバンコクで開かれ、日本も参加国であったエカフェ地域協議会では静止人口の達成が勧告されていた。具体的には、純再生産率1を達成しそれを維持することにより、1985年までに人口増加率を世界1.7%、途上国2.0%、先進国0.6%以下に引き下げようというのであった<sup>15)</sup>。これは翌1975年1月のエスカップ地域協議会でも再確認されている。

このエスカップ地域協議会には、日本政府のCountry Statement<sup>16)</sup>が提出され、そこで以下のように日本の現状が述べられている。日本の人口増加率は1955年以降1%ほどで安定している。ベビーブーム世代が成人となって1971年から普通出生率が高くなってはいるが、1974年には低下して1969年の水準未満に戻る見込みである。その理由が1973年のエネルギー危機による不況のためなのか、それとも再生産行動の変化によるのかは、今は不明である。純再生産率を20年近くほぼ1に維持しているから、将来的には静止人口に到達するだろう。しかし、1970年から20世紀末までの30年間に3000万人が増加して1億3500万人に達するので、生活水準・住居・資源・環境の面で大きな困難が予想される。また、日本で静止人口の考え方が注目を集めており、人口問題審議会の報告書で<sup>17)</sup> 静止人口を達成するための努力が必要だと強調されている。以上が、世界人口会議の直前の当時における、日本政府の現状認識であった。

しかし、20年近くも純再生産率をほぼ1以下に維持してきたのに、なぜそれ以上の努力が必要なのか。当時の最新推計であるはずの1969年推計（昭和44年8月推計）<sup>18)</sup>を見ておこう。下位推計は1964年の純再生産率0.95552と合計出生率2.02690がそのまま1985年まで一定不変との仮定であるが、中位推計では各々1.05181と2.23115に上昇するという仮定になっている。つまり、中位推計では、総人口は増加を続ける。先のCountry Statementでは、2000年の総人口は1

億3500万人とされていたが、それはこの1969年推計では高位推計値にあたる。

実はこの数字は未発表であった1975年推計（昭和50年2月推計）<sup>19)</sup>の中位推計値でもあり、したがって、実際には1975年推計の公表の前にその推計値を利用していたのであろう。この1975年推計を見ると、中位推計で2000年に2.10と置き換え水準を下回らないと仮定され、総人口は2000年に1億3515万4千人、2050年に1億4481万9千人へと増加を続けるとされていた。よって、前記のエカフェ地域協議会での勧告を受けて、他のアジア諸国とともに目指すべき静止人口を実現するためには、そしてそれによって生活水準・住居・資源・環境に重大な負荷をかけないためには、他国と同様に出生力の抑制が（つまり、「努力が」）必要とされたのである。

もちろん、アジアで唯一戦後の早い時期に人口転換を成し遂げた日本が、その20年後にも他のアジア諸国と同じ意味で人口抑制の課題を抱えていたはずなどない。アジア諸国の課題は純再生産率1の達成であった。日本はすでに20年前に達成し、その水準を維持し続けていた。エカフェ地域協議会に提出された日本政府のCountry Statementが示しているように、問題は純再生産率ではなく、四半世紀後の2000年には1970年と比べて人口が30%近く3000万人も増加し、1億3500万人になるということであった。さらに2050年まで見通すと4000万人も増えてしまう。つまり、出生率を置き換え水準に下げても、人口は長期的に増加し続けるので、この人口モメンタムの効果を削ぐ必要がある。そうしないと生活水準・住居・資源・環境に重大な重荷を背負うことになる。これが日本政府の認識であった。

このことは、ブカレスト国連世界人口会議の1か月前に、東京で3日間にわたって開催された「第1回人口会議」を見ても確認できる。その最終日には小松左京の特別講演も催される（人口増加による「日本沈没」の危機というわけであろうか）など、海外ゲストも交えた多彩な内容の議論の後、1972年のローマ・クラブのメドウズ他『成長の限界』の監訳者・大来佐武郎議長のもとで大会宣言を採択した<sup>20)</sup>。その内容を簡単に見よう。日本の人口増加率は1.3%でアジアでは格段に低い、毎年130万人も増加しつつあり、半世紀後には1億4000万人に達する。資源・環境の面での努力とともに、人口の面からも努力が必要だ。人口問題審議会の答申にある静止人口の達成に賛成し、「子供は2人まで」という国民的合意への努力が必要だ、というのであった。つまり、純再生産率1を維持しても（現在の用語でいえば人口モメンタムの効果のために）、人口は相当期間増大を続けるから、その負荷をできうるかぎり削ぐための努力であったのである。

以上のようなCountry Statementあるいは第1回人口会議大会宣言の人口増加に対する評価は、振り返ってみれば大きすぎる過剰反応だったと思える。足元では年増加率1.3%（1974年は1.40%）であっても、それは第2次ベビーブームによる一時的なものである。30年で3000万人増えるとか80年で4000万人増えるといっても、平均的には年率0.86%あるいは0.41%でしかない。それでも当時においては説得力を伴っていたのであろう。その説得力は、当時



喫緊の課題と思われていた世界的な人口爆発と食糧・環境・資源問題への危機意識、経済・人口ゼロ成長論を抜きにしては理解できない。地球の物理的限界なるもの<sup>21)</sup>が意識されていたのだから、問題は年増加率であるよりも、絶対水準にあった。そのような物理的限界というパラダイムによる過剰な危機意識と成長否定論がなければ、日本人口の課題は低出生力からの回復であるという中間答申が生かされていたのかもしれない。

#### 4. 第2次ベビーブームから1.57ショックへ

さて、出生率はすでに置き換え水準あるいは純再生産率1で、静止人口化の目標を長らく達成している。今後の課題は、人口モメンタムを小さくしていくことである。その方法は、出生率をさらに引き下げること以外にありえない。つまり、純再生産率1は確かに到達すべき目標ではあるが、そこから総人口の抑制という目標には大きな隔たりがある。日本のように20年近く維持したところで、まだ数十年あるいはそれ以上も人口は増加し続ける。置き換え水準あるいは純再生産率1の維持は、今後半世紀で3割程度の人口増加をもたらす。人口モメンタムによる人口増加の長期趨勢を避けるためには、純再生産率を1以下に抑え込み、それを持続させなければならない。幸いにも1974年の普通出生率は低下していて1969年の18.5%を下回りそうである。ただし、それが石油危機による不況のためなのか、それとも再生産行動の変化のためなのかは、しばらく様子を見ないと判断できない。先に見たように、これが日本政府の現状認識であった。

しかし、なぜ、第2次ベビーブームが終わったためと考えないのか。実際には、第2次ベビーブームは1971年以降の4年間、毎年200万人を超える出生数を記録した後に終結し、それ以降、日本の出生率は持続的に低下していく。この理由は、人口の多い第1次ベビーブーマーの出産期が過ぎたためである、という認識になるのが当然と思われるのに、どうして出生率低下原因の候補にさえあげられていないのか。

##### (1) 1969年推計

まず、前節でもふれたが、第2次ベビーブーム直前の1969年推計を見よう。実際の第2次ベビーブームでは、1971～1974年の4年間、出生数は200万人を超えていた。1969年推計の出生数推計値が200万人を超えるのは、「マキシマム値」で1975年以降の5年間、「メディアム値」で1975年と1976年の2年間、「ミニマム値」では1976年の199万2千人が最大で200万人に達しない。そもそも第2次ベビーブームは70年代半ばから後半に想定されていたのであった。

「マキシマム値」と「メディアム値」では推計最終年の2025年まで人口は増大を続ける。「ミニマム値」でのみ2010年に人口のピークを迎え人口が減少に転じるという推計であった。しかし、現実の動きを観察すれば、出生率が予想外に高まって「マキシマム値」さえ超えているの

だから、それは総人口の想定外の増加をもたらすことになる。もともと「メディアム値」でも合計出生率は2.23115で、静止人口は想定されていなかった。こうして、静止人口の実現は更に遠のくことになった。現実の出生率の推移からは、「ミニマム値」での人口減少の想定（合計出生率2.02690）は低すぎるとみなされたはずである。以上が、1969年推計を Country Statement に用いずに、公表前の1975年推計を用いた理由であろう。

## （2）1975年推計

では、その1975年公表の『昭和50年2月推計』を見よう。この推計では「高推計値Ⅱ」「高推計値Ⅰ」「中間推計値」「低推計値Ⅰ」「低推計値Ⅱ」の5つの推計があり、総人口は推計最終年の2050年まで「高Ⅱ」「高Ⅰ」「中間」推計で増加を続け、「低Ⅰ」は2015年をピークに「低Ⅱ」は2010年をピークに減少に転じる。第2次ベビーブームで出生数が200万人を超えるのは、各々1971年以降の11年間、10年間、9年間、8年間、7年間とされ<sup>22)</sup>、現実の第2次ベビーブームの予想外に高い（と思われた）うねりにあわせて修正された。1947-1949年の3年間で終わった第1次ベビーブームは、その2～3倍もの期間にわたる出生率の高原状態をもたらすとされたのである。

こうして、「今回の推計値のなかの代表値としての性格を持っている」<sup>23)</sup> 中間推計値で、推計最終年の2050年まで人口のピークは想定されず、人口増加が続く。「日本人口の再生産力は最近15年以上にわたって静止人口レベルの近くにあり」としながらも、「将来の静止人口レベルとみられる2.05」よりも高い2.10を代表値である中間推計の将来出生力仮定とした<sup>24)</sup> 結果である。予想外に早く始まった第2次ベビーブームに幻惑されてしまったのである。

こうして、Country Statement における日本政府の認識を支えた1975年推計の世界では、第2次ベビーブームが1974年という早い時期に終わるはずなどなかったことがわかる。現実世界での1974年の予想外の出生率低下は、予期しない外部環境の変化つまり石油危機の突発のためか、そうでなければ、これまた予期しない内部環境の変化つまり再生産行動の変化にしか、求めることができなかったのである。

## （3）1976年推計

将来推計人口は、国勢調査が5年ごとに行われることから、ほぼ5年ごとに発表されてきた。ところが、なんと上記1975年推計公表の翌1976年に、新たな1976年推計が発表されている。なぜだろうか。その「まえがき」には、「昭和49年以降、出生率が予想外に低下し、その影響が将来人口に及ぶと考えられることから、このたび改めて全国将来人口を推計したものである」<sup>25)</sup> と1974年以降の出生率の予想外の低下が2年に満たない期間で再推計し発表した理由としている。しかし、その出生率低下の原因が第一次ベビーブーム世代の再生産行動の変化にあるのか

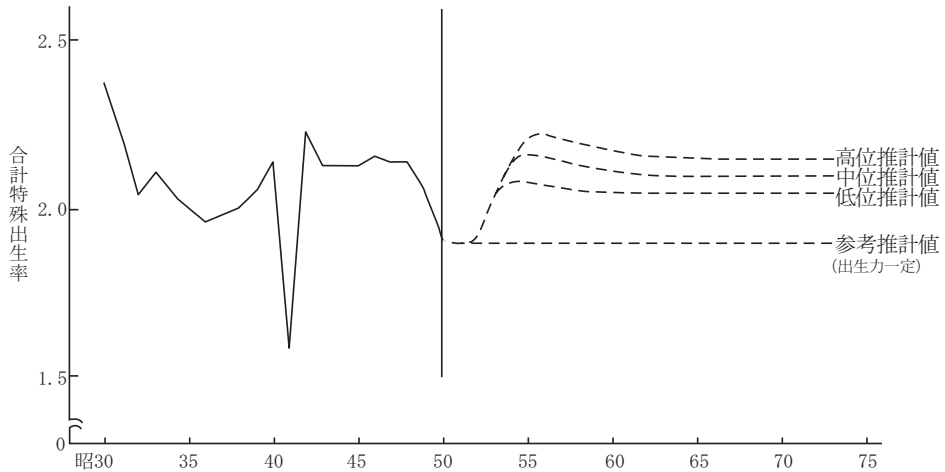


図1 1976年中位推計における合計出生率の推移と仮定値

出所：厚生省人口問題研究所『日本の将来人口推計 昭和51年11月推計』、1976年。8頁。

という、そうではない。図1で明瞭であるが、「現在、低水準にある出生率がここ数年中に回復して、昭和49年以前の水準に戻る」<sup>26)</sup>というのだから、先の二つの原因の前者、つまり石油危機による不況の影響で出生率が一時的に低下したものとみなしたのである。

図1にあるように合計出生力はやがて回復し、高位推計で1988年以降2.15、中位推計で1987年以降2.10（ほぼ純再生産率が1の水準と評価）、低位推計で1985年以降2.05（純再生産率1）で各々一定となると仮定されている。総人口は推計最終年の2050年に高位推計で1億4582万9千人まで増加を続け、中位推計でも1億4001万3千人にまで増加し続ける。低位推計の場合にようやく2014年のピーク1億3649億9千人を経てそののち1億3403万4千人まで僅かな減少をみせる。

1975年推計が予期しない出生率低下で再推計を迫られた結果、1976年推計においては、一番確実とされる中位推計に初めて静止人口の実現を明示することになった。1976年推計では、中位推計の合計出生率2.10は純再生産率ではほぼ1という評価であるので（元々はTFR=2.05でNRR=1としていたのであるが）、将来「静止人口に近い状態になる」<sup>27)</sup>とされている。実際、総人口は2050年までの推計値を見ると、2028年以降2045年までは年間増減数がほぼ5万人程度までに収まる。その後再び増加するのだが、1億4000万人近い規模が「静止人口と考えることができる」<sup>28)</sup>とされた。

合計出生率が将来的に置き換え水準で安定するからこそ、静止人口が展望されたわけであるが、この仮定自体は、実は先進国について国連の1951年推計から1968年推計まで過去5回公表していた「世界人口推計の中位推計値として採用してきた基礎的枠組み」<sup>29)</sup>であった。日本は



ここでようやくその基本的枠組みを採用することになった。もっとも、日本の推計で置き換え水準で安定する「根拠ははっきり明示されていない」<sup>30)</sup>し、そもそも国連推計でそう仮定する根拠が明らかではなく、希望的観測でしかないのではあったが。

ともあれ、世界人口会議に政府見解として提示することはできなかったが、1976年推計で、将来に確実な静止人口を想定することになった。とはいえ、その水準は現状から静止化までに25%の人口増加、実数で2800万人もの増加を意味する。年増加率は小さいが問題は絶対数であるというパラダイムのもとでは、静止人口とはいえ、決して歓迎できる水準ではなかった。いささかも人口モメンタムを抑制する努力を怠ってはならないわけである。

しかし、以上の2つの推計、1975年推計と1976年推計の仮定は見事に裏切られた。第2次ベビーブームは1974年を最後にその幕を閉じる。予想されていたよりも低水準におわったということは、今後は過去20年の出生力（ほぼ置き換え水準あるいはほぼ1の純再生産率）を下回る可能性が高い、ということであり、恐れていた総人口の大きな増加は生じない、ということであろう。とするなら、これは明るい希望の光である。このまま放置しておくだけで、静止人口は予想よりも早く実現できる。自然体でいるだけで、例えば一千万人を超える規模の人口削減が可能となり、恐れられた生活水準・住居・資源・環境に対する負の影響を抑えることができる。そして実際、1990年の1.57ショックにいたるまで、出生率低下の趨勢は短期的なものとして、延々と放置され続けた。出生力低下は、確実にやってくる第3次ベビーブームまでの光明、恩恵以外のなものでもありえなかった。危機の到来と認識されることはなかったのである。

#### （4）1981年推計

続いて1981年の『昭和56年11月推計』をみよう。この「まえがき」にも5年前とほぼ同じ文章が掲げられている。すなわち、「昭和49年以降、出生率が再び相当程度低下しているが、それが将来人口にかなり影響を及ぼすと考えられることから、このたび改めて全国将来人口を推計した」と<sup>31)</sup>。前回は出生率が「予想外に低下」したが、今回も「再び相当程度低下」したと前二回の推計の大きな外れを認めた。続けて「出生率の将来動向に関しては、不確定要素が大きい」としつつ、「一番確実と思われる「中位」推計」<sup>32)</sup>で次のように仮定した。

すなわち、合計出生率は1985年まで1.68に低下していくが、その後反転上昇して置き換え水準の2.09にまで回復し安定する、というのである。近現代の人口増加は2世紀で終わりを告げ、一定の人口減少を経て静止人口の時代が幕を開けることになる。ピーク人口は2008年の1億3036万人で、前二回の1975年推計と1976年推計よりもピーク人口で1500万人あるいは1000万人ほども削減される。その後60年ほどの減少を経て、2075年以降に1億1840万人の静止人口が実現する。「昭和51年の推計と比較した場合……前回では昭和105年頃から静止人口の状態に入ると予測されたのに対して、今回の推計では……静止人口の状態の回復は21世紀の後半、それも

終わりごろにならないとみられないと予測されている」<sup>33)</sup>。

この、静止人口の時代をもたらすはずの仮定には、大きな意味がある。1976年推計以降、石油ショックによる不況が出生力を一時的に押し下げていたという解釈がなされていたから、経済の回復により出生力もまた回復するということになる。同時に、この時期の出生力の低下は未婚率の急上昇の現れであったから、出生力低下の人口学的要因は晩婚化であるとみなされた。それは非婚化によるものではない。つまり、結婚と出産のタイミングが後ろ倒しにされたために出生率が一時的に低下したのである。しかし、その晩婚化はすでにほぼ限界に達している、とも評価する。そこで、1980年の出産ピーク年齢が26歳という年齢別出生パターンは変わらずに、各歳出生率が上昇していき、合計出生率は置き換え水準の前後で安定することになる。

簡単にいうと、我が国の皆婚社会は強固であり崩れないし、夫婦はその生涯に平均して少なくとも2人の子供を産み育てる<sup>34)</sup> という意味である。やや専門的にいうなら「夫婦完結出生児数が2.30と人口の置き換え水準に見合うレベル……で推移する」、あるいは同じことだが「未婚を含む全女子の完結出生児数が人口の置き換え水準に等しい2.09人」<sup>35)</sup> になる。

晩婚化が停止するのだから、第2次ベビーブーマーの「その結婚パターンは他のコウホートのそれと同じであって」<sup>36)</sup> 合計出生率は上昇に転じると仮定し、これは2040年まで滑らかに続いた後一定値をとるとされた。従来と同様に合計出生力のうえでのベビーブームは想定されない。第1次ベビーブーマーの結婚ブームと出産ブームがエコー効果によって第2次ベビーブー

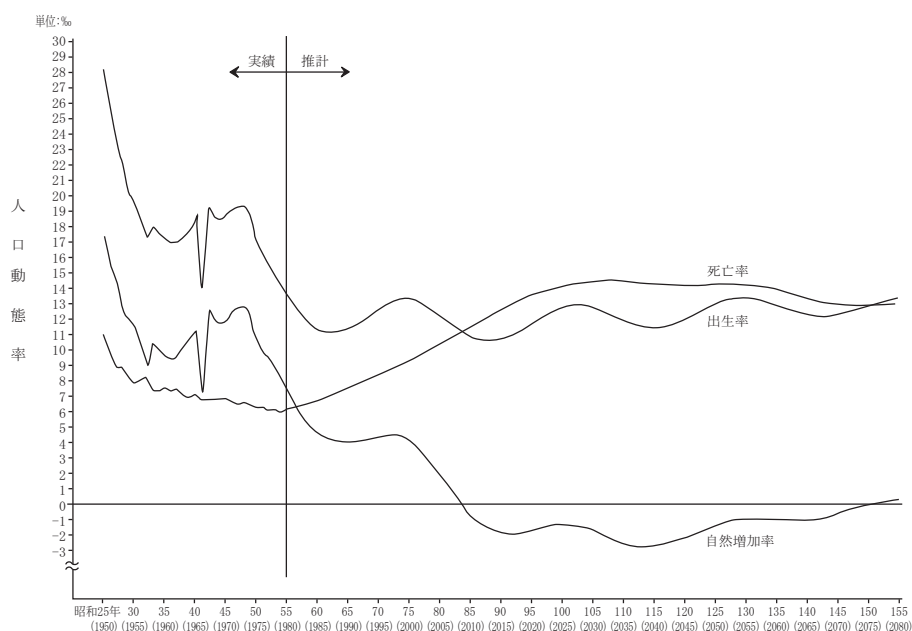


図2 1981年中位推計における、人口動態率の推移  
 出所：『日本の将来人口推計 昭和56年11月推計』、113頁。

ムを生み出したように、同じくエコー効果によって第3次ベビーブームが到来する。このエコー効果は、少なくとも第6次ベビーブームまで続くと想定されている（図2）。したがって、人口構造の凸凹は「少なくとも100年間は消えることがない」<sup>37)</sup>。

なお、ここには出生力循環の考えはない。あくまで、ベビーブームはその二十数年後の出産可能年齢女性人口を増加させることにより、再びベビーブームをもたらし、それはまた二十数年後の出産可能年齢女性人口を増やすので3度目のベビーブームをもたらし……という人口構造上のゆがみの再生産、つまりエコー効果であり、ベビーブームがベビーブームをもたらすエコー効果である。ベビーバストがベビーバストをもたらすという具合に拡張しても、それだけのことである。イースタリン<sup>38)</sup>が提唱した、ベビーバスト世代の高い出生力がベビーブームをもたらし、そのベビーブーム世代の低い出生力がベビーバストをもたらすという、ベビーブームとベビーバストの相互的因果関係を意味する出生力循環とは異なることに注意すべきであろう。

#### （5）1986年推計

1971-1974年の予想に反して短命に終わった第2次ベビーブームのあと、出生率（及び出生数）は1981年の1.74を底として1984年の1.81へと回復を見せる。1981年推計の想定ほど底は深くなく、回復も早い。晩婚化が限界に達したために出生力は予想通り順調に上昇を始めたように見えた。

そのような背景の下で、1986年の『昭和61年12月推計』<sup>39)</sup>が楽観的な推計になるのはもともとであり、やがて合計出生率は回復して置き換え水準に近い値2.00に至るとされた。第2次ベビーブーム世代が28歳になる1999年から2002年の第3次ベビーブームに向けて出生率は増加し、その後も「ほぼ28年の周期で増減を繰り返すものと予想される」<sup>40)</sup>（やはり第6次ベビーブームまで想定されているが、28年周期の根拠は、晩婚化が限界に達したという想定と、女性の出産ピーク年齢が1985年の数字で28歳となっている<sup>41)</sup>ことであろう）。こうして、2013年にピーク人口は1億3500万人で、前回推計値より500万人ほど増えてしまうが、そこから緩やかな減少に転じ増減の振幅を繰り返しつつ2085年に1億2400万人になると推計された。

しかし、実際にはこの出生力の回復は再びごく短命に終わった。推計はまたもや裏切られ、そのまま底打ちすることなく低下を続けた出生率は、ついに1989年の値が1966年の丙午の1.58を下回るという事態を迎えた。いわゆる1.57ショックである。

#### （6）潰えた機会

1990年の1.57ショックの結果はなにかといえ、少子化が政治的社会的な問題としてクローズアップされ、少子化対策がとられるようになった、ということである。しかし、その少子化対策たるや、ほぼ効果なしの小規模な対策でしかなかったのだから、1.57ショックには実質的

には大した影響はなかったし、その程度のショックであったとも言える。

現在から振り返ってみれば、1.57ショックがもたらしたのは意識の覚醒ではなく、単なる意識の変化でしかない。我々はこれまで問題を間違えていた、との覚醒はなかった。過剰人口ではなく、いきすぎた低出生力こそが問題であり、大規模な政策動員でこの危機を脱するべきだ、という覚醒を1.57ショックがもたらしていれば、その後の日本の少子化対策も抜本的でありえたであろう。しかし、そのような覚醒はなかった。危機意識は総人口から少子化には移ったが、大規模な対応は今でもなされておらず、その意味で、覚醒はない。チャンスはなかったのだろうか。また、今回の「地方消滅」「ブーム」は1.57ショックを越えて覚醒をもたらすのだろうか。

なぜ1.57ショックは単なる意識変化に終わったのか。振り返ってみれば、人口減退を避けるための静止人口化に舵を切る唯一の機会であったのが1969年の中間答申であったが、その機会も活かされなかった。それは意識変化さえ伴うものではなかった。それはなぜか。

元来、戦前・戦後を問わず、日本の人口問題は基本的に人口過剰の問題であった。特に17世紀の婚姻革命による年率0.7%程度とされる人口爆発の後、日本は人口停滞期に入るが、それは皆婚社会を維持しつつ出生数を適正水準に抑えるための間引きによって生活水準の悪化を防いできた結果とされている。近代に入っても基本的な構図は大きくは変わらず、高田保馬を除き、過剰人口こそが日本の人口問題なのであった。戦後も変わりはない。間引きが中絶になっただけのことである。したがって、「日本における人口予測は、戦前・戦後をとおして、つねに「過剰人口論」と強く結びついていたと言ってよい<sup>42)</sup>。確かに、有色人種で初めての人口転換を成し遂げた後、人口問題審議会の中間答申は、日本の出生力が世界最低水準であることに危機感を表明した。しかし、折悪しく世界人口爆発の脅威が喧伝されるなか、中間答申は後景へと追いやられ、再び過剰人口の危機意識が前面に立つことになった。問題は置き換え水準を下回る出生力ではない、将来実現するであろう静止人口それ自体が過大であるとされ、その水準を抑えることが課題とされてきた。出生率と出生数の適正化ではなく、地球の物理的限界というパラダイムのもとで、静止人口の絶対数の抑制が焦点となっていたのである。

1.57ショック以降の時代にも出生率・出生数でなく総人口が問題と意識されてきたのには、理由がある。20世紀末に第2次ベビーブーマーが出産活動期に入るはずであったことである。数年後には第2次ベビーブームのエコー効果により、確実に第3次ベビーブームが到来する。出生率が丙午の年以下に下がったとはいえ、それは来るべき第3次ベビーブームまでの一時的現象にすぎないはずであった。

背景をなす長期にわたる過剰人口への危機意識と、確実なベビーブームの到来。この組み合わせが、少子化こそが危機であるという意識への転換を阻んだ。1990年の1.57ショックは、出生率・出生数こそが克服すべき問題であるという意識の覚醒をもたらす二度目の機会ではあっ

たが、数年後に迫る第3次ベビーブームの幻影に押され、その機会は潰えたのである。

## 5. 人口減少が呼び込む危機

### (1) 人口推計の「まやかし」

将来人口推計は直近の人口動態とくに出生の推移に強い影響を受けざるを得ない。ところが、ベビーブームや石油ショックのような大きな経済変動が生じると、その出生自体に予期しえない変動が生まれる。そのため、推計の前提となる仮定において、直近の変化を過大にあるいは過小に評価してしまうことが多々生じてきた。その仮定自体が、過剰人口の危機という従来からの想定を暗黙の前提としていたからである。結果的に、数ある将来予測のうち、社会予測はもちろん、経済予測などよりもはるかに確実であるという人口統計学者の誇示とは裏腹に、その将来人口推計が政治・経済・財政の見通しを狂わせミスリードしてきた。

それどころか、2004年6月の前年出生率発表が通例より遅れたのは、年金改正法案審議への影響を避けるためではなかったか、とさえ囁かれた。当時は5年ごとに年金財政検証が国会で審議され、政権をも揺るがすきわめて大きな政治的イシューとなっていた。あつてはならないことであるが、将来人口推計も意図的に操作されているのではないか、との疑いも荒唐無稽とは言えないのかもしれない。将来人口推計が社会保障の負担問題と持続可能性についての基礎データであるのに、その推計が行政府に有利な方向に外れ続けたのだから、「情報操作のそしりを受けてもやむをえない」とか「壮大なまやかしではないかと言われ続けている」と非難<sup>43)</sup>されたのも十分な理由がある。この事実は重く受け止めるべきである。

本稿が扱った範囲内でそうした疑いがあるとすれば、国連推計の「基本的枠組み」の採用の遅れであるが、その枠組み自体の理論的根拠が見出しにくいのであるから、採用の遅れを非難するのは難しい。将来の出生を過大評価し、人口過剰こそが危機とする意識からの転換を阻害したのであるから、批判されてもやむを得ないのではあるが、結果論であるとのそしりを免れないことも確かではある。

### (2) なにが危機なのか

将来の人口過剰が危機を招くのではなく、出生力・出生数の持続的低下こそが将来の危機を招く、という意識の転換は、大正から昭和への転換期の高田保馬において始まった。しかし、それはあくまでも単発的に出現した異端の見解でしかなかった。その後現れた戦時期の中川友長推計は半世紀以上も先の未来についての潜在的な警告にとどまる。

戦後になって、ベビーブーム直後の10年に生じた出生力転換とその後のほぼ置き換え水準以下の低出生力期の一連の推計を経た後、1969年の人口問題審議会中間答申においては、明確な問題意識の転換がなされたように見えた。1956年以降、純再生産率はほぼ1未満であり、将来



の人口減少を明示していた。これに対して出生力の反転上昇を目指すべきだという中間答申ではあったが、しかし、それは一時的な主張にしかならなかった。確かにに政府の問題意識の表層を書き換えはしたが、深化も長続きもしないうちに上書きされてしまったのである。そもそも、一般の意識転換をもたらすような人口関連の特段の契機は何も存在しなかった。1966年の丙午の出生急減はあったが、丙午の年を避けてその前後に産んでいたわけだし、それどころか、第2次ベビーブームを目前に控えて出生数の増加が予測されていた時期であった。加えて、中間答申後の第2次ベビーブームの最中に訪れた1972年の世界的食糧危機と翌年の石油危機（大豆パニックあるいは豆腐騒動とトイレット・ペーパー騒動で記憶されている）は、まさに逆方向の、社会経済を震撼させるあまりにも大きなショックであり、背景には過剰人口・過剰消費の危機が存在していると受け取られた。いわば押し寄せる巨大な津波が、専門家の間での議論でしかなかった低出生力に対する危機意識を、押し流してしまったのである。

1990年の1.57ショック以降、少子化という言葉が人口に膾炙するようになったが、危機意識は未成熟のままである。確かに、少子化対策がなされるようになり、少子化社会（対策）白書が刊行され、内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）まで置かれるようになった。何もしないより良いが、誰も政府・行政が本気であるとは信じなかった。それらに割かれる予算からは本気とは思えなかったし<sup>44)</sup>、その金額も水増しされたもの、あるいは各種予算獲得のための大義名分として少子化対策が利用されているように見えてしまう。各年の少子化社会（対策）白書に掲載されている対策が、網羅的・総花的な各種施策のごった煮状態であることを見れば、そのような思いは拭いきれない。

今回、人口のピーク（一般には2008年12月の総人口1億2809万9千人）を迎えたその数年後、時代の転換期に「増田レポート」が現れ、人口減少を喰い止めて静止化させるべきだとの主張がなされている。すでに人口減少時代に入ったのだから、いずれ意識の転換は訪れるのではあろうが、増田レポートは単なる地方人口推計ではありえず、「地方消滅」なる過激な言葉の背後に隠されているはずの政府・行政の意思が如何なるものであり、どこに誘導することを狙っているのかは、まだ不分明である。しかし、政治家・官僚の多くは、新自由主義あるいはグローバル化を信条としているのだから、増田レポートの本音は、上辺は出生力向上であるが、最終的には大量移民の推進という意図を持って提起されたものである蓋然性は高いように思える。目的的には安価で容易な手段に見えるが、子々孫々にいたるまで禍根を残す不幸な方針と結びついているのではないかとすれば、出生減退でも少子高齢化でもなく、人口減少でも地方消滅でもなく、これこそが真の危機を呼び込むものかもしれない。

## 6. 人口と経済

### (1) 転換期の人口論

「地方消滅」論は、人口増加から人口減少への、時代の転換点の直後に現れた。振り返れば、我が国では、時代の転換点に人口論の新機軸が現れるのが通例であったようにみえる。

高田保馬の人口論が現れたのはいつか。1920年に多産多死という人口学的前近代から現代の少産少死への人口転換プロセスを開始したその直後、大正末年<sup>45)</sup>のことである。高田にとって、真の問題は、欧米に始まりやがて我が国にも襲い来るであろう出生減退の危機であった。出生減退が始まってから当時まだ数年であったが、いずれは国家・民族存亡の危機に直結する。なぜか。想起すべきは高田の第三史観である<sup>46)</sup>。高田は歴史の原動力を精神（ヘーゲル）でも経済（マルクス）でもなく人口に求め、第三史観と名付けた。高田にとって人口は独立変数であるから、出生減退は他の何者かに従属して生起しつつあるのではなく、人口独自の論理による動きである。アジアのほぼ全域が欧米帝国主義の軍門に下って植民地化されていたなかで、産児制限による出生力減退に対して我々にできることは、人口に適応しつつ国家と民族の滅亡を避ける方策を探る以外にはない。それは例えば、白人諸国の植民地となることを防ぎ、周囲に緩衝地帯を形成した上で、緩衝地帯への出移民と本土への入移民を図ることであるのかもしれない。

1951年の『日本人口白書』<sup>47)</sup>もまた、時代の転換点に現れた。それは米軍の占領による戦前日本の解体・再編期から、主権回復による戦後日本への転換期である。敗戦直後の困窮と過剰人口の中で、日本の進む道は、1920年以降の出生力低下を一層促進すること、そして自由貿易であった。サンフランシスコ講和条約調印の直前に発表された『日本人口白書』の目的は、人口の抑制をはかりつつ、農産物と資源を輸入し、そのための外貨を工業製品輸出によって購うこと、これが戦後日本にとって死活的に重要であることを明らかにし、そのために国際社会の協力を要請すること、ここにあった。戦後の与件としての人口過剰への適応が日本の課題であった。

それから10年足らず、1959年に我が国の最初で最後の正式な『人口白書』<sup>48)</sup>が発表されたのも時代の転換点であった。まさに非西洋世界で、有色人種で初めての人口転換を完了させた直後である。人口動態の近代化を達成した日本の、いわば欧米諸国と同じ時代・同じ世界を生きることになったとの宣言ではあったが、しかし、手放しの自画自賛ではありえなかった。日本の人口転換は、敗戦直後の貧しさを背景として、経済的理由による人工妊娠中絶を解禁するという荒業によって達成しえたものであり、人口転換が急速であっただけに、出生力の安定性も疑われた。したがって、当時の課題は、第一に、人口置き換え水準の出生力を維持していくこと、第2に、ベビーブーマーの労働市場参入の円滑化であった。日本経済がこれに適応できなければ、若年者雇用の問題が噴出する。雇用問題と出生力抑制の両面において、今後の過剰人

口問題を恐れる理由があったのである。

10年後、以上の課題を乗り切った後の、1969年の「中間答申」は、わが国の人口論史上一つの画期をなす。それは、世界最低水準の低出生力をこれ以上放置すると将来的に人口減少をもたらすことを見通し、出生力を上昇させて静止人口に持ち込むために政府の施策を求めるものであった。これは人口減少を危機とする一部専門家の意識が、日本政府の意思に反映しつつあったことを示している。それが潰えることになったのは、第2次ベビーブームという内的要因と石油危機という外的要因が、不運にも同時期に出現したためであった。その結果、出生力を回復させるという、人口を適応させる試みは何らなされることなく終わった。静止人口の絶対数を恐れるだけで、人口増加率の低さに注目することもなく、したがって、出生力に影響を与えて望ましい方向へと誘導することを試みることもなく、ただ、人口の運動を傍観することに終わったのである。

## (2) 人口を適応させよ

1951年『日本人口白書』、1959年『人口白書』、そして1969年「中間答申」のすべてにかかわった本多龍雄<sup>49)</sup>は、すでに『日本人口白書』を論じる中で、持続的な経済発展を前提とし、それが生活水準上昇を内包することを、つまり、人口が経済に適応することを求めている。戦前戦後のように人口に経済を適応させようと苦闘を強いられるようであってはならない、逆に、今後の日本は、持続的経済発展に人口を適応させることを目指すべきである、と。「静止人口にちかい状態に人口の安定点を求める」<sup>50)</sup>ことで、生活水準の持続的上昇が実現できる。本多にとり、求めるべきは安定的持続的な経済成長とそれに適応する人口によって実現する生活水準の持続的上昇であり、単なる置き換え水準出生力の達成でもなければ、総人口の抑制でもなかった。

マルクス主義的な立場からマルサスを批判していた本多ではあるが、奇妙にもこの点においては、批判対象であるはずのマルサスと似てくることに気づく。本多は、求められる安定人口の成立条件の第1に安定的な経済成長を掲げた。その本多と同様に、マルサスもナポレオン戦争に続く戦後不況に際して、人口過程に悪影響を与えるような経済変動をできる限り避けるように勧告している。すなわち、マルサスは『経済学原理』最終章においてナポレオン戦後不況の原因を次のように論じている。不況の深刻化・長期化をもたらした一つの原因は戦争終結に伴う政府支出の急減（戦費調達租税の還付）であったが、これが消費縮減と貯蓄過剰による不況要因となった、と。このため、マルサスは政府支出の急変をいましめて、こう述べたのである。「しばしば繰り返される8年または10年は人生における重大な期間である。それが好況であるかまたは不況であるかによって、それはゆゆしいほどの幸福にもなれば、窮乏にもなる。労働者階級には「変動はつねに福利よりも害悪をより多くもたらすにちがいない。したがって、

社会の大衆の幸福のためには、できるかぎり平和を維持しかつ平等な支出を維持することを、われわれの目的とすべきである<sup>51)</sup>。別の言葉で語らせるなら、「人口と食物の増加にほとんどつねに随伴すると思われる自然的波動にすぎないのなら、それは事の成り行きとして甘受されるべきである」<sup>52)</sup>が、そのような自然的人口波動を超える波動をうみだしてはならない、というものである。また、マルサスの推奨する予防的抑制は、政府支出の急変のような激しい波動原因を労働者の自発的な行為によって緩和する手段ともなりうる。以上のように、マルサスの視点は社会の下層階級あるいは労働者階級の利害にあることがわかる。社会の大多数を占める労働者の幸福を求める古典派と視点を同じくするマルサスと同様に、マルクスもまた（党派的視点を除けば）本来的には労働者の利害を優先するはずであるから、マルサスと本多の主張が経済の安定性というこの点において似通ってくるのも当然かもしれない。また、本多の第2の条件は経済に対する人口の適応であるが、これもまた実質賃金の変動が人口動態に影響することで長期的に経済と人口とが均衡するプロセスを論じるマルサス人口波動論に含まれているものであり、労働者の予防的抑制がその手段である。

このように、労働者に代表される下層階級に予防的妨げを普及させることによって、人口波動を自然的な波動に抑えることを目標としたマルサスの根本的立場と、戦後日本の人口変動を検討しつつ<sup>53)</sup> 安定的経済成長に人口を適応させることを論じた本多龍雄の基本思想とに共通性があること、マルサスと本多の二人が時代と地域を超えて共振すること、このことは決して意外なことではない。

### （3）経世済民

この、まず安定的な経済成長を実現させ、次に、その経済に人口を適応させることで生活水準を持続的に向上させていく、という立場は、人口の過不足という国内的不均衡を、外国人移民によって数合わせする、という安易な手段への依存を退けるものである。マルサスにとっても本多にとっても、そして現代を生きる我々にとっても、人口の過不足は移民によって単に帳尻を合わせればそれで済むような数量問題ではない。子どもや孫の人生の「ゆゆしいほどの幸福にもなれば、窮乏にも」直結する問題であって、数量としての労働需要が満たせればそれで良いのではない。

人口と経済の学際領域を扱う人口経済学は経済学の一分科でもあるから、国民人口それ自体の幸福を目的とする経世済民の学でなければならない。増田レポートが、経世済民の学と対抗関係にある新自由主義とグローバリゼーションの一側面である大量移民促進のための布石として投げられたものであるならば、あるいは結果的にそうした役割を果たす尖兵となるなら、経世済民に反するものとして否定せねばならないであろう。

注

- 1) いわゆる増田レポートは、その直後に新書にまとめられている。増田寛也『地方消滅』中公新書、2014年。これは、現在最新の日本静止人口論であり、近い将来の日本に静止人口を実現しようとする意図をもっている。
- 2) 「(真相深層) 人口減「東京、もっとも厳しい」日本経済新聞、2014年6月6日、「数字で知る日本経済2(1) 896の消滅可能性都市 止まらぬ地方の人口減」同、2015年4月22日。
- 3) 中川友長「将来人口の計算に就て」『人口問題研究』第1巻第2号、1940年5月。これ以前に日本人人口のピークを想定したものとしては、1898~1925年のドイツ人口の自然増加率の平均減少率(大戦時を除く)をそのまま1926年以降の日本に適用して1970年に自然増加率がゼロになるとした推定があるが1970年以降の数字はない。下条康麿『社会政策の理論と施設』日本評論社、1931年、561-564頁(国立国会図書館デジタルコレクション)。
- 4) <http://www.stat.go.jp/> 外国人住民を除いた住民基本台帳人口では、2009年の1億2707万6千人がピーク。長期時系列データ(平成12年~22年)では、2010年8月の1億2643万0千人が日本人人口のピーク。人口動態統計の日本人人口では2011年1月の1億2641万5千人がピークとなる。
- 5) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成24年1月推計)』2012年。
- 6) 中西泰之「高田保馬の人口理論と社会学」、金子勇編著『高田保馬リカバリー』第7章、ミネルヴァ書房、2003年。
- 7) 濱英彦「日本における将来人口予測の回顧」『人口問題研究』第150号、1979年4月。図2、54頁。
- 8) 「わが国人口再生産の動向についての意見(中間答申)」(昭和44年8月5日)。人口問題審議会編『日本人口の動向—静止人口をめざして—』所収、大蔵省印刷局、1974年。答申を掲載した本書は、1974年4月に発表された我が国で3番目となる「人口白書」である。しかし、正式の人口白書ではなく、「いわゆる人口白書」と呼ばれている。
- 9) 中西泰之「わが国の静止人口論とその蹉跎」『福井県立大学論集』第25号、2005年2月。
- 10) 「最近における人口動向と留意すべき問題点について(答申)」(昭和46年10月21日)前掲『日本人口の動向—静止人口をめざして—』所収。
- 11) 前掲「わが国人口再生産の動向についての意見(中間答申)」427頁。
- 12) UN, *World Population Prospects : The 2012 Revision*. June 2013. File POP/2.  
<http://esa.un.org/wpp/Excel-Data/population.htm>
- 13) 黒田俊夫「国連世界人口会議報告—混乱から妥協、そして認識へ—」『人口問題研究』第132号、1974年10月。その他に、同「国連人口委員会第17回会期の概況報告」同誌第129号、1973年1月、同「国際連合人口委員会第3回特別会期」同誌第130号、1974年4月、同「人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針についての意見」」同誌第131号、1974年7月(前掲『日本人口の動向—静止人口をめざして—』にも所収)、同「世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要」同誌第133号、1975年1月、などを参照。
- 14) 前掲「国連世界人口会議報告—混乱から妥協、そして認識へ—」33-34頁。
- 15) 同上、36-7頁
- 16) 前掲「世界人口会議後におけるエスカップ地域協議会の概要」。ここに英文のCountry Statement原文が掲載されている。
- 17) 前掲『日本人口の動向—静止人口をめざして—』。
- 18) 『全国男女年齢別将来推計人口 昭和44年8月推計』厚生省人口問題研究所、1969年。



- 19) 『日本の将来人口推計 昭和50年2月推計』厚生省人口問題研究所、1975年。どちらの推計でも将来生じるであろう第4次ベビーブームまで推計されている。
- 20) 青木尚雄「第1回人口会議の概要」『人口問題研究』第132号、1974年10月。
- 21) 中西泰之「人口爆発による破局とマルサスの社会契約」『福井県立大学論集』第22号、2003年2月。
- 22) 前掲『日本の将来人口推計 昭和50年2月推計』67頁。ただし、末尾の「推計結果の概要」では、なぜか1972年以降の5年間、つまり「昭和47～51年……にみられる率の高まりは……ベビーブーム期出生人口が……あらず出生増加を反映している」とされている。「昭和47～51年」の箇所はミスであろう。
- 23) 同上、1頁。
- 24) 同上、引用箇所はともに6頁。伊藤達也・山本千鶴子「日本の将来人口—静止人口と老齢化—」（『人口問題研究』第135号、1975年7月）は、この1975年推計の中間推計の合計出生率2.10をもって「やがて静止人口に近い人口に達することを意味して」おり、2050年の人口1億4500万人をもって、2025～2050年の「人口増加率は0.05%以下であることから、ほぼこの規模を静止人口と考えることができる」と記しており、奇妙である。というのも、著者2名はこの推計の担当者の下で推計の分担にあたっており、この中間推計が将来の「静止人口レベル」を示す2.05ではなく2.10を採用していることも、さらにはほぼ静止人口に達するとの評価をしていないことも当事者として十二分に知っているのだから。しかし、本文で引き続いて論じるように、直後の、1976年推計（昭和51年11月推計）では、同じく中位推計の合計出生率2.10は純再生産率でほぼ1で将来「静止人口に近い状態になる」としているのだから、この1976年推計の言明を先取りする形で、自分たちが作成した1975年推計でも日本の静止人口を見通していたのだと述べているのであろう。
- 25) 厚生省人口問題研究所『日本の将来人口推計 昭和51年11月推計』、1976年。1頁。
- 26) 同上、7頁。
- 27) 同上、70頁。
- 28) 同上、70頁。
- 29) 厚生省人口問題研究所『日本の将来人口推計 昭和56年11月推計』1982年、23頁。濱英彦「世界の将来推計人口（中間改訂値）」『人口問題研究』第114号、1970年4月、77頁。なお、ブカレスト会議に1973年推計が提出されているが、出版は1977年になる（*World Population Prospects As Assessed in 1973*）。伊藤達也「世界の将来推計人口（1973年推計）」『人口問題研究』第138号、1976年4月。
- 30) 野原誠「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149号、1979年1月。29頁。
- 31) 前掲『日本の将来人口推計 昭和56年11月推計』1頁。
- 32) 同上、2頁。
- 33) 同上、105頁。
- 34) 「各コウホートの女子年齢別出生率を、生涯未婚率に将来大きな変化がないものとして計算」（同上、20頁。30頁の図4に描かれた年齢別将来出生パターンで明瞭にわかる。「女子の高学歴化が最近頭打ちの傾向を示し、晩婚化はほぼ限界に達した……この晩婚化の頭打ち傾向と出生間隔の短縮化が……持続すると仮定するならば……一括出生がより集中的に行われ……合計特殊出生率が上昇に転ずる」（同上、21頁）。
- 35) 同上、23頁。正確には2035年以降2.08954で安定するとされた（同上、25頁）。
- 36) 同上、22頁。
- 37) 河野綱果「高齢化社会の人口学的考察」『人口問題研究』第175号、1985年7月。19頁。
- 38) R. A. Easterlin, *Birth and Fortune : The Impact of Numbers on Personal Welfare*.

The University of Chicago Press. 1980.

- 39) 厚生省人口問題研究所『日本の将来人口推計 昭和61年12月推計』、1987年。
- 40) 同上、20頁。
- 41) 国立社会保障・人口問題研究所『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 2014』厚生労働統計協会、2015年。表4-10。
- 42) 前掲、濱「日本における将来人口予測の回顧」48頁。
- 43) 内田茂雄「「長期展望」試算のまやかし 妥当性問える情報公開を」日本経済新聞、1997年1月5日。
- 44) 2008年以降の合計出生率が2.00、1.99、2.02、2.00、2.00を記録して注目を浴びているフランスの家族関係支出計(2003年)を日本の人口規模に換算して比較すると、日本の支出額計は35%弱だし、対GDP比ではフランス3.02%に対し日本0.75%でしかない。「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議とりまとめ)」2007年12月。13頁。  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syukaihosyokokuminkaigi/saishu/siryou\\_4\\_4.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syukaihosyokokuminkaigi/saishu/siryou_4_4.pdf)
- 45) 高田保馬「産めよ殖えよ」『経済往来』大正15年7月号。同『人口と貧乏』日本評論社、昭和2年、所収。
- 46) 高田保馬『階級及び第三史観』改造社、大正14年。本書は「高田保馬・社会学コレクション2」として金子勇の解説を付してミネルヴァ書房から2003年に再刊。
- 47) 財団法人人口問題研究会編『日本人口白書 附 最近の主要人口統計』財団法人人口問題研究会、1951年8月。『編集復刻版 性と生殖の人権問題資料集成』第26巻、不二出版、2002年、所収。
- 48) 人口問題審議会編『人口白書—転換期日本の人口問題—』大蔵省印刷局、1959年。
- 49) 「故本多龍雄部長の略歴と業績」『人口問題研究』第106号、1968年4月。76頁。
- 50) 本多龍雄「日本人口の現状分析—「日本人口白書」の発表によせて—」『人口問題研究』第6巻第2号、1950年9月。19頁。
- 51) T.R.Malthus, *Principles of Political Economy*. 1st ed., 1820. pp.521-2. 小林時三郎訳『経済学原理』(下)、岩波文庫、1968年。389-390頁。
- 52) T.R.Malthus, *An Essay on the Principles of Population*. 6th ed., 1826. vol. II. p.61. 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳『人口の原理 [第6版]』中央大学出版部、1985年。404頁。
- 53) 本多龍雄「現下の人口および人口問題の問題史的意義 (遺稿)」『人口問題研究』第106号、1968年4月。戦前から戦後への経済と人口の相互適応が論じられている。